

ENE
エネア

Energy
Management
Association

会 報 NO.134 令和4年1月号

一般社団法人エネルギーマネジメント協会
〒803-0004

北九州市戸畑区中原新町2-1北九州テクノセンター8F
TEL : 093-873-1333 FAX:093-873-1334

代表理事挨拶

いつもお世話になりありがとうございます。

1月は鳥取商工会議所主催「省エネ促進勉強会」を島根県で開催され、当協会より講師を派遣しましたので本会報にてご報告を致します。

また、北九州市では温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを本年度4社試験的に行い、来年度から本格的に支援に取り組むことで協議しています。その際に省エネ診断員認定者による省エネ診断の実施も行います。

その他の事業でも省エネ診断のニーズが相当増える見込みです。

当協会が実施している「省エネ診断員育成講座」の合格者の業務に繋がればと考えています。

当協会としては会員皆様のお役に繋がる取組が行える様に努めてまいりますので、今後共どうか宜しくお願いします。



省エネ
お助け隊



・省エネお助け隊「地域プラットフォーム構築事業」

<http://www.shoene-portal.jp/>

代表理事 高田 敏春

新規入会企業のご紹介

事務局よりご案内メール（2月5日まで）

事務局より会員の皆様に発信した情報を一覧にしております。

R04.01.05	【案内】	PPAの取り扱いについて
R04.01.09	【案内】	補助金・支援施策一覧表のご案内
R04.01.14	【案内】	北九州市の新規事業について
R04.01.16	【案内】	補助金・支援施策一覧表のご案内
R04.01.20	【案内】	J-クレジットセミナーのご案内
R04.01.23	【案内】	補助金・支援施策一覧表のご案内
R04.01.30	【案内】	補助金・支援施策一覧表のご案内

防災非常用電源 BPS 『無償』提供キャンペーン

キャンペーン期間：2022年1月24日～3月31日

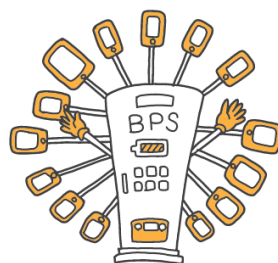
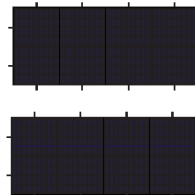
災害大国日本では、地震・津波・台風・火山噴火等、災害はいつ起こるか分かりません。過去の教訓から、皆さんは災害時に起こる停電に最も不安を感じ、特に携帯電話に依存した現在は、電池切れで多くのトラブルも発生しました。非常時に灯りと通信が確保できれば、安否確認や救援の要請等、最低限の安全は確保できます。

(財)災害支援財団は、(社)エコファーム推進機構と提携して「防災非常用電源BPS」の無償提供キャンペーンを実施する事になりました。BPSが1台あれば周辺の住民も携帯電話の充電が可能になります。帰宅困難な社員、近隣住民に対する防災活動です。防災の基本は、自助共助です。身近な社会貢献事業に参加しませんか。



モバイル用！

防災非常用電源 BPS



- ① スマホを多数充電できる大容量
- ② 蓄電池は太陽光パネルからも充電できる！
- ③ スマホの充電ケーブル装備！
- ④ 停電時自動ロック解除！



詳しくはコチラ

<https://www.suikohtl.com/bps>

このキャンペーンにお申込みするための条件：

- 災害支援財団が指定する電力会社に切り替える必要がございます。(電気料金は既存お取引先と同額)
- 申し込み時に1年間の電力明細をご提出頂きます。
- 無償プランには審査がございますので、ご要望にお応え出来ない場合があります。
- 事業者であればどなたでも応募できます。但し規模などに応じてご提案内容がかわります。



キャンペーン事務局：一般社団法人エコファーム推進機構
電話：03-5812-1838
E-Mail: bps@ecofa.or.jp
HP: <http://ecofa.or.jp/>



一般財団法人 災害支援財団

主催：一般財団法人災害支援財団

鳥取商工会議所主催省エネ促進勉強会

開催日：令和4年1月13日

会場：鳥取商工会議所5階大会議室

- ・省エネ取組支援制度について
- ・補助金について
- ・経営力を強化する省エネの取組み



高田講師の講義風景



質疑応答の風景

省エネ経営の進め方を解説する
高田氏＝13日、鳥取市本町3丁
目の鳥取商工会議所



省エネで経営力強化を

鳥取で勉強会

経営上の課題でもある温室

効果ガス排出抑制や脱炭素への取り組みなど、環境負荷軽減につながる省エネルギー促進に関する勉強会が13日、鳥取市本町3丁目の鳥取商工会議所で開かれた。エネルギーマネジメント協会代表理事の高田敏春氏が「省エネで経営力強化」

をテーマに講演。省エネに向けた企業支援制度や取り組みのメリットを説明した。

高田氏は、経済産業省の中小企業向け省エネ支援の「省エネお助け隊」事業の概要を説明し、空調の温度設定など運用改善や各種補助金事業を活用した設備更新による省エネの事例を紹介。エネルギーの価格変動や調達不安などのリスク回避、企業の社会的責任など「省エネの取り組みはコスト削減による利益の創出以外にもメリットがある」と訴えた。

このほか、換気などの新型コロナ対策と省エネの両立について、二酸化炭素濃度を目安にした調整や換気中もエアコンを止めないことなど注意事項を挙げ、参加した15人の企業経営者や担当者らが熱心に耳を傾けた。